

商工建設常任委員会資料

令和6年9月19日～
県土整備部

目次

I 予算議案

議案第1号 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第4号）

議案第21号 令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）

・令和6年度9月補正予算一覧（県土整備部）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

・繰越明許費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

議案第2号 令和6年度宮崎県港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）

・繰越明許費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

II 特別議案

議案第4号 道路占用料徴収条例の一部を改正する条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

議案第8号 工事請負契約の変更について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

III 報告事項

損害賠償額を定めたことについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

県が出資している法人等の経営状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別冊

・公益財団法人宮崎県建設技術推進機構

・宮崎県道路公社

【別冊：令和6年9月県議会定例会提出報告書（県が出資している法人等の経営状況について）】

IV その他報告事項

日向灘における地震及び台風第10号による被害状況について・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

宮崎港における「みなと緑地PPP」活用の検討について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

港湾脱炭素化推進計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

I 予算議案 【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第4号）
 【議案第21号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）

令和6年度9月補正予算一覧（県土整備部）

1 部総括

（単位：千円、％）

区分 事業別	令和5年度		令和6年度					対前年9月 現計予算額 との増減額 G=F-B	対前年9月 現計予算額 との増減率 H=G/B×100	
	当初予算額 (骨格予算) A	9月現計 予算額 B	当 初 予算額 C	6月現計 予算額 D	9月補正 予算額		9月補正後 予算額 F=D+E			
					(第4号) E	追 加 (第5号)				
一般会計	68,895,058	82,935,464	81,887,182	82,814,611	234,400	216,000	18,400	83,049,011	113,547	0.1
公共事業	60,340,123	74,164,721	73,080,185	74,007,614	216,000	216,000	0	74,223,614	58,893	0.1
補助公共・ 交付金事業	31,829,025	37,758,623	38,532,802	39,460,231	0	0	0	39,460,231	1,701,608	4.5
県単公共 事業	10,247,933	18,142,933	17,927,697	17,927,697	216,000	216,000	0	18,143,697	764	0.004
直轄事業 負担金	7,192,670	7,192,670	6,549,191	6,549,191	0	0	0	6,549,191	▲ 643,479	▲ 8.9
災害復旧 事業	11,070,495	11,070,495	10,070,495	10,070,495	0	0	0	10,070,495	▲ 1,000,000	▲ 9.0
その他	8,554,935	8,770,743	8,806,997	8,806,997	18,400	0	18,400	8,825,397	54,654	0.6
特別会計	2,115,049	2,115,049	2,253,063	2,253,063	0	0	0	2,253,063	138,014	6.5
公共用地 取得事業	614,990	614,990	845,976	845,976	0	0	0	845,976	230,986	37.6
港湾整備 事業	1,500,059	1,500,059	1,407,087	1,407,087	0	0	0	1,407,087	▲ 92,972	▲ 6.2
部予算合計	71,010,107	85,050,513	84,140,245	85,067,674	234,400	216,000	18,400	85,302,074	251,561	0.3

2 県単公共事業

（単位：千円、％）

事業別 区分	令和5年度		令和6年度			対前年9月 現計予算額 との増減額 F = E - B	対前年9月 現計予算額 との増減率 G = F / B × 100
	当初予算額 (骨格予算) A	9月現計 予算額 B	当初 予算額 (6月現計) C	9月補正 予算額 (第4号) D	9月補正後 予算額 E = C + D		
道路	7,271,185	10,120,185	10,204,088	0	10,204,088	83,903	0.8
河川	1,488,626	5,671,626	4,659,126	216,000	4,875,126	▲ 796,500	▲ 14.0
砂防	335,277	878,277	790,257	0	790,257	▲ 88,020	▲ 10.0
港湾	768,737	768,737	746,033	0	746,033	▲ 22,704	▲ 3.0
空港	20,000	20,000	20,000	0	20,000	0	0.0
住宅	31,858	31,858	47,858	0	47,858	16,000	50.2
街路	51,250	51,250	91,250	0	91,250	40,000	78.0
都市公園	276,000	596,000	1,364,085	0	1,364,085	768,085	128.9
盛土防災	5,000	5,000	5,000	0	5,000	0	0.0
計	10,247,933	18,142,933	17,927,697	216,000	18,143,697	764	0.004

I 予算議案 【議案第1号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第4号）
 【議案第21号】令和6年度宮崎県一般会計補正予算（第5号）

3 課（局）別内訳

（単位：千円、％）

区 分 課(局)別		令和5年度		令和6年度					対前年9月 現計予算額 との増減額 G=E-B	対前年9月 現計予算額 との増減率 H=G/B×100	
		当初予算額 (骨格予算) A	9月現計 予算額 B	当 初 予算額 C	6月現計 予算額 D	9月補正					9月補正後 予 算 額 F=D+E
						E	(第4号)	追 加 (第5号)			
一 般 会 計	管理課	2,037,092	2,044,042	2,099,092	2,099,092	0	0	0	2,099,092	55,050	2.7
	用地対策課	466,522	466,522	573,302	573,302	0	0	0	573,302	106,780	22.9
	技術企画課	432,959	432,959	458,582	458,582	0	0	0	458,582	25,623	5.9
	道路建設課	14,834,688	20,277,221	20,307,322	20,928,155	0	0	0	20,928,155	650,934	3.2
	道路保全課	14,149,790	16,008,790	16,482,560	16,482,560	0	0	0	16,482,560	473,770	3.0
	河川課	17,460,465	21,877,514	19,666,974	19,666,974	216,000	216,000	0	19,882,974	▲ 1,994,540	▲ 9.1
	砂防課	4,923,239	5,836,601	5,850,701	5,850,701	0	0	0	5,850,701	14,100	0.2
	港湾課	5,522,570	6,243,570	5,997,203	5,997,203	0	0	0	5,997,203	▲ 246,367	▲ 3.9
	都市計画課	2,603,078	3,199,823	4,874,008	5,180,604	0	0	0	5,180,604	1,980,781	61.9
	建築住宅課	2,693,326	2,777,093	2,358,446	2,358,446	18,400	0	18,400	2,376,846	▲ 400,247	▲ 14.4
	営繕課	306,178	306,178	329,925	329,925	0	0	0	329,925	23,747	7.8
	高速道対策局	3,465,151	3,465,151	2,889,067	2,889,067	0	0	0	2,889,067	▲ 576,084	▲ 16.6
		計	68,895,058	82,935,464	81,887,182	82,814,611	234,400	216,000	18,400	83,049,011	113,547
特 別 会 計	公共用地取得事業 (用地対策課)	614,990	614,990	845,976	845,976	0	0	0	845,976	230,986	37.6
	港湾整備事業 (港湾課)	1,500,059	1,500,059	1,407,087	1,407,087	0	0	0	1,407,087	▲ 92,972	▲ 6.2
	計	2,115,049	2,115,049	2,253,063	2,253,063	0	0	0	2,253,063	138,014	6.5
合 計		71,010,107	85,050,513	84,140,245	85,067,674	234,400	216,000	18,400	85,302,074	251,561	0.3

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
河川課 計	19,666,974	216,000	0	80,633	135,367	19,882,974	17,460,465	28,852,038
一般会計	19,666,974	216,000	0	80,633	135,367	19,882,974	17,460,465	28,852,038
（款）土木費	10,310,889	216,000	0	80,633	135,367	10,526,889	7,104,380	17,405,292
（項）河川海岸費	10,310,889	216,000	0	80,633	135,367	10,526,889	7,104,380	17,405,292
（目）河川総務費	977,367	0	0	0	0	977,367	970,600	2,680,628
（目）河川改良費	7,287,749	0	0	0	0	7,287,749	5,336,980	12,519,242
（目）海岸保全費	93,666	0	0	0	0	93,666	93,666	271,666
（目）水防費	1,952,107	216,000	0	80,633	135,367	2,168,107	703,134	1,933,756
（款）災害復旧費	9,356,085	0	0	0	0	9,356,085	10,356,085	11,446,746
（項）土木施設災害復旧費	9,356,085	0	0	0	0	9,356,085	10,356,085	11,446,746
（目）土木災害復旧費	9,306,085	0	0	0	0	9,306,085	10,306,085	11,279,497
（目）直轄災害復旧費	50,000	0	0	0	0	50,000	50,000	167,249

目	事項				説明及び事業名	補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額		
水防費	216,000	ダム施設管理事業費	1,516,900	216,000	ダム施設の保守及び更新に要する経費【貯水池の特定外来生物（ウキクサ）対策に伴う補正】 1 ダム施設管理事業 岩瀬ダム（小林市）	1,732,900
					216,000	

区分	令和6年度					令和5年度		
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
建築住宅課 計	2,358,446	18,400	0	0	18,400	2,376,846	2,693,326	2,731,815
一般会計	2,358,446	18,400	0	0	18,400	2,376,846	2,693,326	2,731,815
（款）土木費	2,358,446	18,400	0	0	18,400	2,376,846	2,693,326	2,731,815
（項）土木管理費	192,283	18,400	0	0	18,400	210,683	201,121	192,163
（目）土木総務費	116,819	0	0	0	0	116,819	115,132	114,839
（目）建築指導費	75,464	18,400	0	0	18,400	93,864	85,989	77,324
（項）都市計画費	1,486	0	0	0	0	1,486	1,486	1,066
（目）都市計画総務費	1,486	0	0	0	0	1,486	1,486	1,066
（項）住宅費	2,164,677	0	0	0	0	2,164,677	2,490,719	2,538,586
（目）住宅管理費	1,262,749	0	0	0	0	1,262,749	1,236,027	1,229,453
（目）住宅建設費	901,928	0	0	0	0	901,928	1,254,692	1,309,133

目	事項					補正後の額
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	
建築指導費	18,400	建築物防災対策費	39,062	18,400	地震やがけ崩れ等による建築物の被災を未然に防止するための対策等に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 1 木造住宅等耐震化支援事業	57,462
					18,400	

繰越明許費補正集計表

(単位：千円)

区 分		事業数	申請額
6月議会承認分		22事業	14,806,111
9月議会申請分	追 加	2事業	186,000
	変更(増額)	(5事業)	2,225,188
		2事業	2,411,188
合計（補正後）		24事業	17,217,299

※変更の事業数欄の括弧書きは、6月議会承認事業数(22事業)の内数である。

(繰越明許費補正)
追 加

款	項	事 業 名	金 額
土 木 費	道 路 橋 梁 費	県単道路維持事業	120,000
土 木 費	道 路 橋 梁 費	道路災害関連事業	66,000
	計	2 事 業	186,000

(繰越明許費補正)
変更

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
土木費	道路橋梁費	公共道路新設改良事業	4,070,301	5,425,901
土木費	道路橋梁費	県単特殊改良事業	246,000	373,000
土木費	道路橋梁費	公共道路維持事業	2,174,499	2,664,948
土木費	道路橋梁費	県単橋梁維持事業	7,000	23,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	公共土木災害復旧事業	1,950,577	2,186,716
計		5事業	8,448,377	10,673,565
			増額	2,225,188

(繰越明許費)

款	項	事業名	金額
土木費	港湾費	細島港整備事業	千円 200,000
	計	1事業	200,000

【議案第4号】
道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について

道路保全課

1 改正の理由

総務省令の改正により、郵便料金に変更されることに伴い、道路占用料の未納者に対する督促手数料について改正を行うもの。

2 改正の内容

道路占用料の未納者に対して督促状を発出した際は、督促手数料を徴収するよう定められており、その額は封書（定形郵便物）により郵送することを踏まえ、定形郵便物の郵便料金を条例に規定している。

今回、令和6年10月の郵便料金の引上げに伴い、督促手数料の規定を改正するもの。

	金 額	
	改正前	改正後
督促手数料	84円	110円

3 施行期日

公布日

【議案第8号】 工事請負契約の変更について

道路建設課

防災・安全社会資本整備交付金事業 国道327号 佐士の谷工区（仮称）3号トンネル工事（1工区）
の請負契約の変更について

1 事業概要

- (1) 路線名 国道327号
- (2) 事業名 防災・安全社会資本整備交付金事業
- (3) 位置 東臼杵郡諸塚村大字七ツ山～東臼杵郡椎葉村大字松尾
- (4) 延長 L = 3,400 m
- (5) 幅員 W = 5.5 (7.0) m
- (6) 全体事業費 約120億円

2 工事概要（仮称：3号トンネル（1工区））

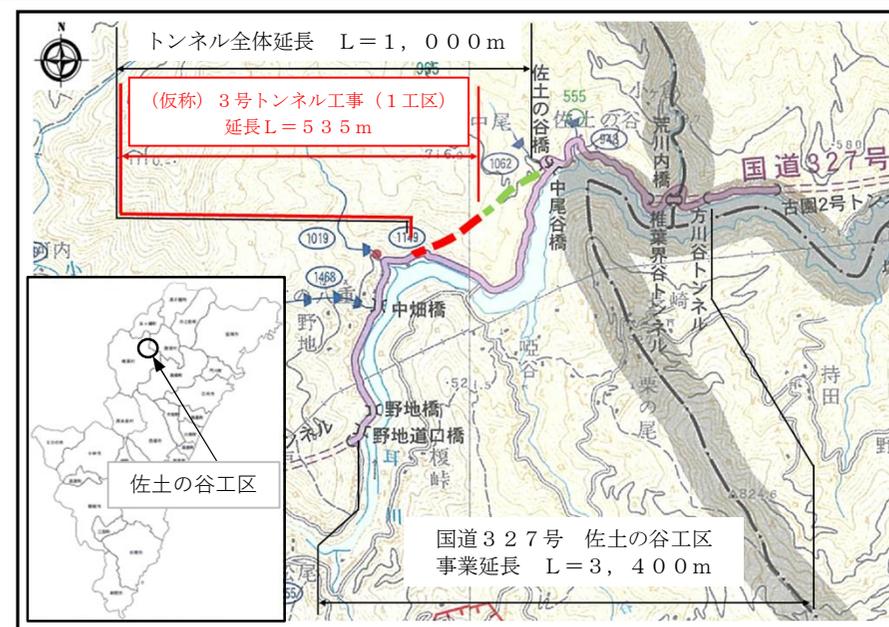
- (1) 延長 L = 535 m
- (2) 幅員 W = 5.5 (8.0) m

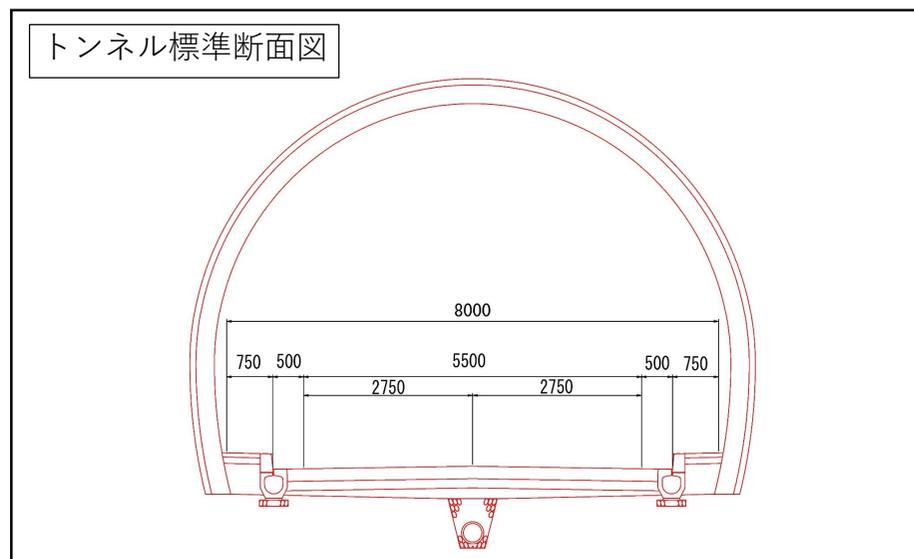
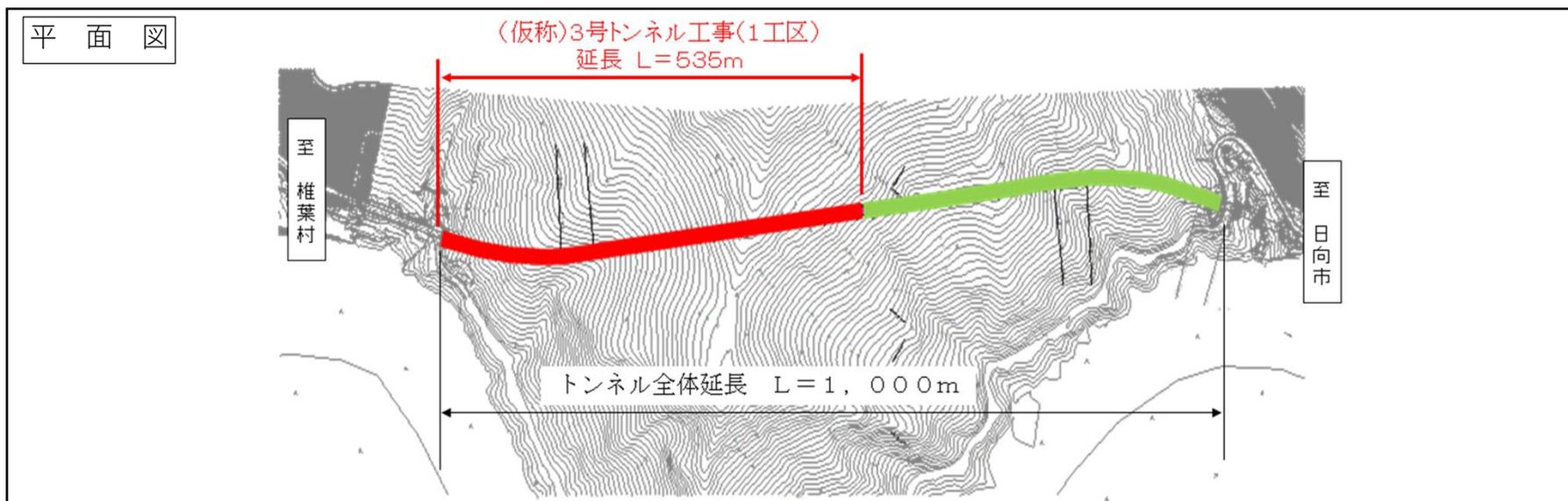
3 工事請負契約の概要

- (1) 契約金額 1,799,024,719円
- (2) 変更金額 2,021,842,536円（222,817,817円増）
- (3) 契約の相手方 矢野・九建・湯川特定建設工事共同企業体
- (4) 変更前工期 令和5年3月14日から令和7年3月25日まで
- (5) 変更後工期 令和5年3月14日から令和8年3月25日まで

4 変更理由

インフレスライド条項の適用や、令和4年9月の台風14号の影響による仮橋等の施工数量の変更、また工事用資機材の運搬路となる道路整備の追加施工による請負代金額及び工期の変更

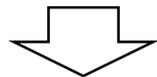




インフレスライド条項の適用による変更

1. 国からの通知

国土交通省より「技能労働者の適正な賃金水準の確保について」(R6.2.16)



2. 宮崎県の取扱い

技術企画課より「令和6年3月から適用する公共工事設計労務単価等について」の運用に係る特例措置等について (R6.2.28)

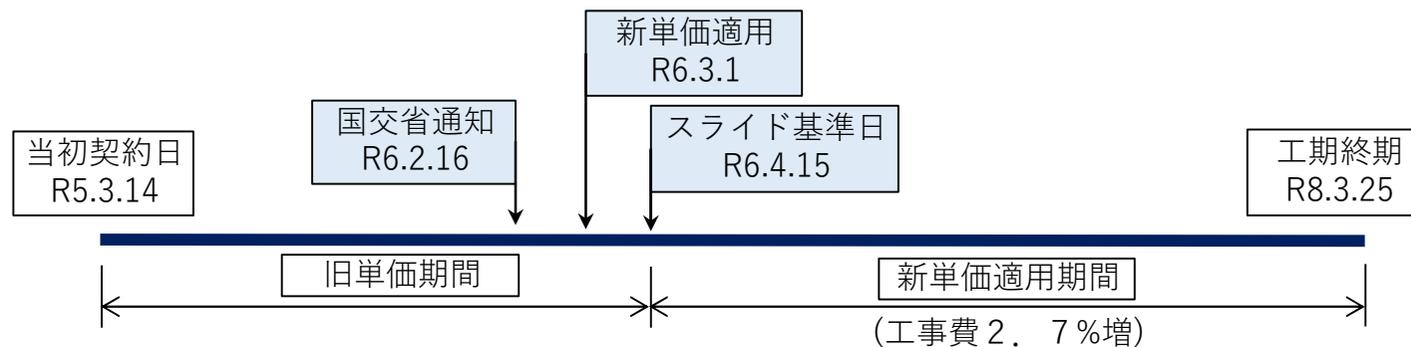
工事請負契約約款

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

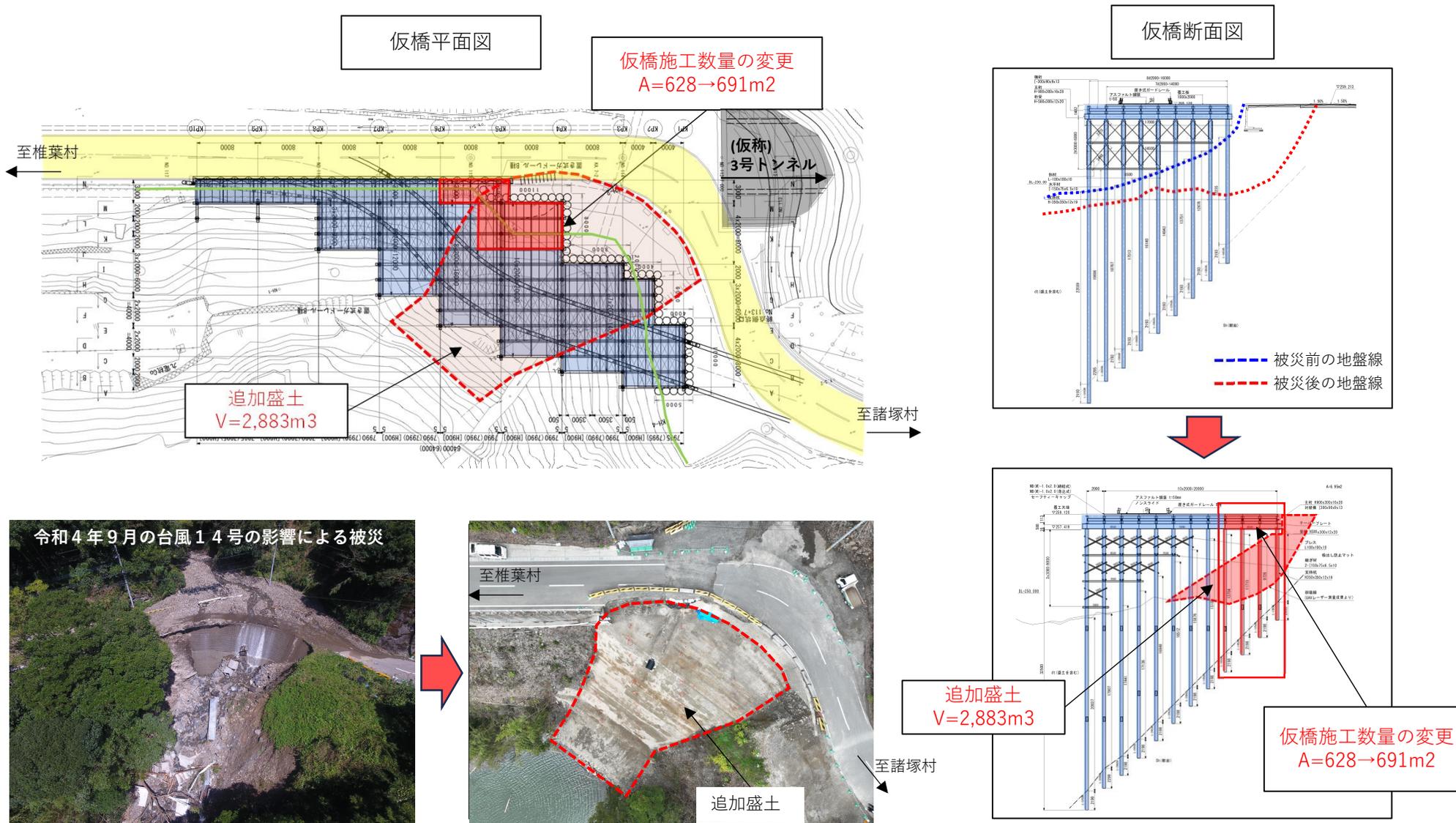
第25条

6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

【適用条件】 ※ 宮崎県工事請負契約約款第25条第6項 (インフレスライド条項) 運用マニュアルより
基準日以降の残工期が2ヶ月以上あること。



仮橋等施工数量の変更



工事用資機材運搬路の道路整備



損害賠償額を定めたことについて

道路保全課

No.	事案発生日及び事案発生場所	事 案 内 容	相 手 方	損害賠償額	専決年月日
1	令和6年1月12日 東白杵郡諸塚村大字七ツ山県道諸塚高千穂線上	落 石 事 故	東白杵郡諸塚村 個人	円 113,033	令和6年 7月19日

日向灘における地震及び台風第10号による被害状況について

1 日向灘における地震（8月8日）

(1) 公共土木施設被害（令和6年9月9日現在）

3件 278,000千円（県・市町村の合計）

※公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく国への報告額

(2) 県の主な被害内容

○河川 2箇所

広渡川 堤防損傷（応急対策済）

屋根田川 埋塞（応急対策済）

○港湾 3港湾

油津港 岸壁等に損傷（液状化現象を含む）

外浦港 護岸等に損傷

内海港 物揚場に損傷

○その他 土砂災害 1箇所 かけ崩れ（人的被害なし）

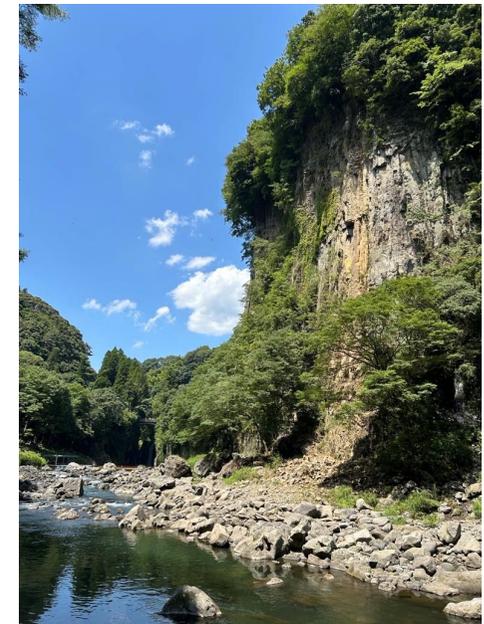
高千穂町



広渡川 日南市平山
堤防亀裂・段差



油津港 日南市油津
荷捌き地 液状化現象



高千穂町三田井 かけ崩れ

2 台風第10号（8月26日～8月30日）

(1) 公共土木施設被害（令和6年9月9日現在）

268件 8,517,500千円（県・市町村の合計）

※公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく国への報告額

(2) 県の主な被害内容

○道路 14路線36箇所 道路決壊等

※3路線4区間：全面通行止(9月11日現在)

○海岸 9箇所 流木等漂着

宮崎市、日向市、日南市、都農町

○その他 土砂災害 13箇所 がけ崩れ（人的被害なし）

宮崎市、都城市、延岡市、小林市、西都市、綾町、五ヶ瀬町、美郷町、椎葉村

○河川 54河川75箇所 護岸決壊等

ダム 2箇所 流木等堆積



国道446号 日向市東郷町下三ヶ路肩決壊（片側規制中）



国道388号 椎葉村大河内道路決壊（通行止規制中）



名貫川 都農町川北護岸決壊



松尾ダム（小丸川）木城町中ノ又流木等堆積



宮崎海岸赤江地区 宮崎市田吉流木等漂着



椎葉村不土野 がけ崩れ

宮崎港における「みなと緑地PPP」活用の検討について

港湾課

1 背景

- 緑地連絡橋（県）が令和6年度に供用開始予定
- 市道宮崎駅東通線が令和7年度に全線開通予定

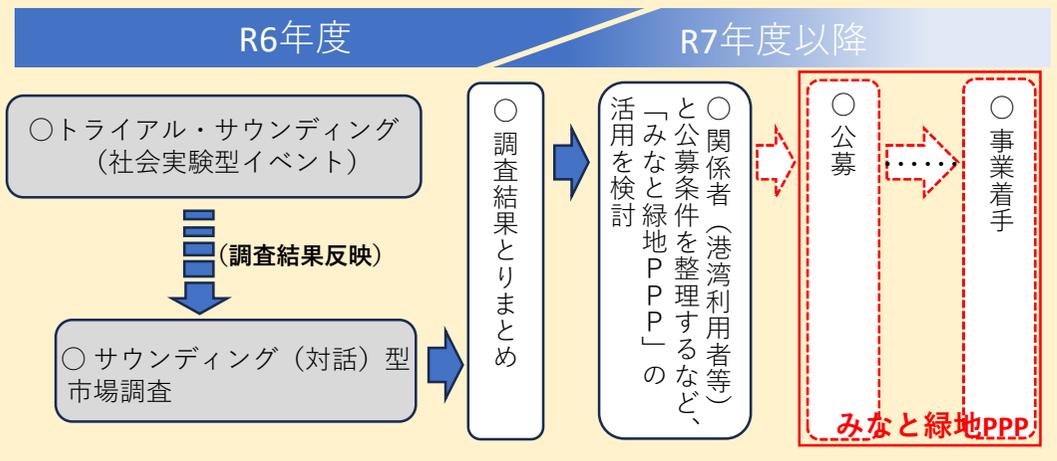


2 宮崎港の課題

- 港湾緑地の有効活用 日常的な利用はあるものの、海の玄関口である港のポテンシャルを十分に生かされていない
- 港利用者の安心・安全の確保 フェリーターミナル利用者等の津波避難場所が十分確保できていない
- 取扱貨物量の確保 近年は約700万tで横ばい状態
- 既存施設の維持管理 建築後30年以上経過したフェリーターミナルの老朽化など

「みなと緑地PPP」の活用を検討 (R4年度創設)

3 スケジュール



(参考) 「みなと緑地PPP」について

みなと緑地PPPとは

港湾緑地等において、**カフェ等の収益施設の整備**と当該施設から得られる収益を還元して**緑地等の再整備等を行う**民間事業者に対し、**緑地等の行政財産の貸付けを可能とする**認定制度。(令和4年11月港湾法改正)

整備イメージ

(国土交通省ホームページを参考に作成)



関係者のメリット

利用者



- ✓ 飲食施設の充実など**利用者向けサービスが充実**する
- ✓ 老朽化し、質が低下した施設の更新が進み、**緑地等の利便性、快適性、安全性が高まる**

民間事業者



- ✓ 緑地内に**飲食店や売店等の収益施設を長期間安定的に設置**できる
- ✓ 港湾空間を活用して自らが設置する収益施設と合った**緑地等を一体的に整備**することで、**収益の向上にもつなげる質の高い空間を形成**できる

港湾管理者



- ✓ 民間資金を活用することで、**緑地等の整備、管理にかかる財政負担が軽減**される
- ✓ 民間の創意工夫も取り入れた整備、管理により、**緑地等のサービスレベルが向上**する

港湾脱炭素化推進計画について

港湾課

◇計画作成の背景・必要性

- 国土交通省では、港湾エリアの脱炭素化により、港湾・臨海部における産業構造の転換や、荷主・船社から選ばれる競争力のある港湾を形成するための「カーボンニュートラルポート（CNP）」という取組を推進中。
- 令和4年の港湾法改正により、脱炭素化の取組を進めるため、「港湾脱炭素化推進計画」の作成が盛り込まれた。

※重要港湾以上125港湾のうち88港湾で計画作成中、または作成済み（令和6年7月時点）
荷主・物流業界から選ばれる港湾になるためにも、本県港湾での計画作成が必要

◇計画作成のための体制（港湾脱炭素化推進協議会）

港湾における脱炭素化の取組は、多岐に亘る官民の主体が関係することから、その実効性を高めるためには、官民連携による継続的かつ計画的な取組を進める体制構築が必要。

【港湾脱炭素化推進協議会】

- ・臨海部立地企業
- ・物流事業者
- ・関係自治体
- ・学識経験者
- ・港湾管理者（地方公共団体）

◇計画に定める事項

- ・基本的な方針
- ・計画期間と目標
- ・港湾脱炭素化促進事業・実施主体
- ・計画の達成状況の評価に関する事項
- ・その他港湾管理者が必要と認める事項

◇スケジュール

重要港湾3港のうち細島港を先行

【これまでの取組】

- R5.11月：第1回協議会(立ち上げ)
 - ・基本的事項
 - ・取組事例の共有
 - ・企業アンケートの実施

- R6.5～6月：企業ヒアリングの実施
- R6.7～9月：ヒアリング結果取りまとめ

【今後の見込み】

- ・第2回協議会（素案の作成）
- ・パブリックコメントの実施
- ・第3回協議会（最終案の作成）
- ・計画の公表

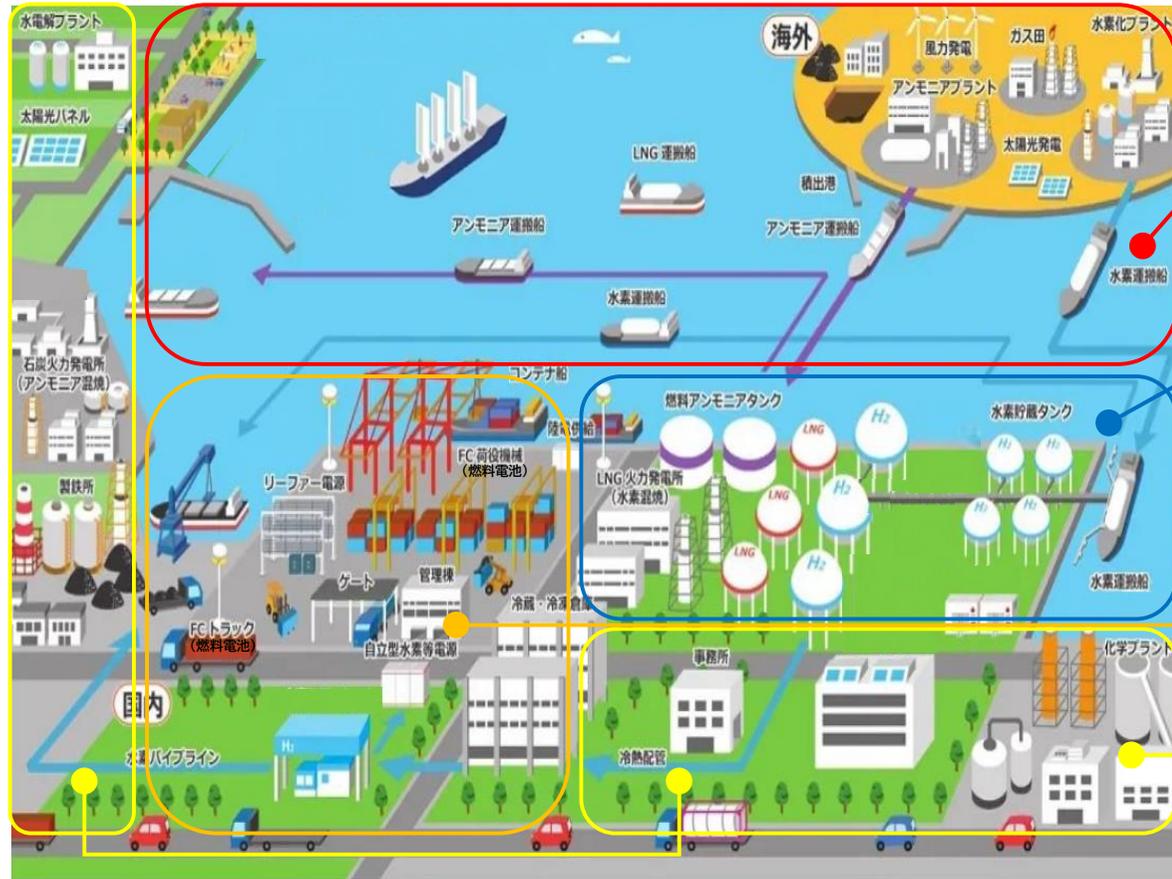
※来年度以降、継続して協議会を開催し、効果を検証していく予定

※宮崎港・油津港においても、順次作成予定

(参考) 「カーボンニュートラルポート (CNP)」 について

- 港湾は、サプライチェーンの拠点であるとともに、温室効果ガスの排出量が多い産業が集積。
- 石油・石炭よりも環境負荷の少ないLNG（液化天然ガス）やバイオマスのほか、アンモニアといった新エネルギーなどを中心に産業構造の転換を進めることで、国が目標とする2050年カーボンニュートラルの実現に貢献。

◇ 「CNP」 形成のイメージ



【船舶】

- ・ LNG 運搬船
- ・ バイオマス燃料運搬船
- ・ 新エネルギー運搬船 …など

【水素等の受入環境の設備】

- ・ LNG 貯蔵タンク
- ・ バイオマス燃料貯蔵施設
- ・ 新エネルギー貯蔵タンク …など

【港湾オペレーションの脱炭素化】

- ・ 建物への太陽光発電設置 ★
- ・ 船泊への陸上電力供給
- ・ 荷役機械の燃料電池化 …など

【臨海部立地産業等の脱炭素化】

- ・ 照明のLED化 ★
- ・ バイオマス発電所 ★
- ・ 化学プラント
(アンモニア等への熱源転換等)
- ・ LNG 発電所(水素混焼)…など

※国土交通省の資料を元に作成

★本県の重要港湾において
取組みが見込まれる内容